



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	184,725	29.9	12,676	97.2	15,263	77.6	7,814	1.1
2022年3月期	142,198	22.5	6,427	308.4	8,594	185.0	7,902	363.9

(注) 包括利益 2023年3月期 8,702百万円 (20.7%) 2022年3月期 7,210百万円 (46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	114.22	103.21	8.2	8.4	6.9
2022年3月期	115.50	104.39	8.8	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 64百万円 2022年3月期 267百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	192,339	101,354	51.4	1,444.66
2022年3月期	170,112	94,652	54.3	1,350.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 98,838百万円 2022年3月期 92,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,186	8,121	5,435	25,068
2022年3月期	5,264	5,974	2,303	17,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		13.00		14.00	27.00	1,847	23.4	2.1
2023年3月期		14.00		16.00	30.00	2,052	26.3	2.1
2024年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00		26.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	0.7	10,300	18.7	10,800	29.2	8,200	4.9	119.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	78,000,000 株	2022年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,583,773 株	2022年3月期	9,582,672 株
期中平均株式数	2023年3月期	68,416,831 株	2022年3月期	68,417,886 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,216	26.2	6,483	355.0	12,461	107.0	6,148	5.1
2022年3月期	112,689	28.1	1,424		6,020	358.0	6,481	532.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	89.87	81.16
2022年3月期	94.73	85.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	130,273	62,115	47.7	907.90
2022年3月期	118,347	59,952	50.7	876.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,115百万円 2022年3月期 59,952百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和されたことに伴い、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の強まり、急激な為替相場の変動に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として景気の下押し懸念は強く、先行き不透明な状況が続いています。米国経済は、雇用が伸びるなど景気が持ち直しましたが、インフレ抑制のための相次ぐ金融引き締めが続き、景気後退のリスクが高まりました。欧州経済は、エネルギーの供給懸念による物価上昇を背景に、景気の回復が遅れています。中国経済は、ゼロコロナ政策を解除したものの、不動産市場の低迷や輸出の減少などにより経済成長のペースは鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。当期の取り組みについて、コンデンサ事業においては、欧米市場等で自動車の電動化、電装化を背景に車載向けが伸長しました。また、産業機器向けについても省人化、自動化を背景に堅調に推移しており、エアコンを中心とした民生家電市場においても国内やアセアン市場を中心に堅調に推移しました。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST事業におきましては、脱炭素化のメガトレンドを受けて、再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する環境関連製品においては、太陽光で発電した電気を家庭やEVにも活用できる新型家庭用蓄電システム「トライブリッド蓄電システム[®]」およびV2Hシステム「EVパワー・ステーション[®]」が伸長したほか、公共・産業用蓄電システムやEV化に必須の社会インフラである急速充電器等の需要が拡大し、売上が大幅に伸長しました。また、太陽光発電システムの生産事業所への導入や当社NECST製品による電力の家産家消(※)を体験できる「ニチコン 明るい未来館」を開設するなど、事業活動での温室効果ガス排出削減を進めるとともに、事業を通じた環境啓蒙活動も進めており温暖化対策に貢献しています。

※家産家消：電力を家で作って家で使うという意味

これらの結果、当連結会計年度の売上高は184,725百万円と前期比29.9%の増収となり過去最高を更新しました。また、利益につきましては、営業利益は12,676百万円と前期比97.2%の増益、経常利益は為替差益を1,730百万円計上し15,263百万円と前期比77.6%の増益となり過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国競争当局による調査に伴い発生した米国の個別訴訟およびカナダのクラスアクションに関する和解金を独占禁止法関連損失として6,395百万円計上したことなどにより7,814百万円と前期比1.1%の減益となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、車載関連機器向けに加え、産業機器や白物家電などのインバータ関連機器向けなどの売上が増加したことなどにより100,613百万円と前期比22.7%の大幅増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてxEV向け機器用フィルムコンデンサの売上が大幅に増加したことなどにより23,387百万円と前期比20.3%の大幅増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムやV2HシステムおよびEV・PHV用急速充電器、スイッチング電源などの売上が伸長したことなどにより60,363百万円と前期比49.4%の大幅増収となり、NECST事業の成長が全体にも大きく寄与しました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業であるアルミ電解コンデンサの生産能力増強、xEV向けフィルムコンデンサの増強を中心に11,200百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,474	12,017	58,079	8,627	142,198	—	142,198
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	47,207	0	14,844	—	62,051	△62,051	—
計	110,681	12,017	72,923	8,627	204,250	△62,051	142,198
営業利益	2,528	572	3,077	413	6,592	△165	6,427

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,886	17,583	74,317	11,938	184,725	—	184,725
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	58,294	1	18,006	—	76,302	△76,302	—
計	139,181	17,585	92,323	11,938	261,028	△76,302	184,725
営業利益	7,000	1,059	3,784	667	12,512	164	12,676

・海外売上高

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	12,023	59,074	8,637	79,735
II 連結売上高(百万円)				142,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	41.5	6.1	56.1

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	17,592	75,456	11,941	104,991
II 連結売上高(百万円)				184,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	40.8	6.5	56.8

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	81,966	57.6	100,613	54.4	18,646	22.7
電力・機器用及び応用機器	19,435	13.7	23,387	12.7	3,951	20.3
回路製品	40,416	28.4	60,363	32.7	19,947	49.4
その他	379	0.3	361	0.2	△18	△4.9
合計	142,198	100.0	184,725	100.0	42,527	29.9

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ22,227百万円増加し192,339百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ3,330百万円減少し28,463百万円となった一方で、現金及び預金が前期末に比べ7,269百万円増加し25,068百万円、棚卸資産が前期末に比べ6,060百万円増加し37,203百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ5,314百万円増加し42,413百万円となったことに加え、有形固定資産が前期末に比べ4,757百万円増加し44,314百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ15,525百万円増加し90,984百万円となりました。主な増減の内容は、繰延税金負債が前期末に比べ1,149百万円減少し4,605百万円となった一方で、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,057百万円増加し17,755百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,582百万円増加し13,138百万円、未払金が前期末に比べ3,764百万円増加し5,674百万円、契約負債が前期末に比べ2,923百万円増加し3,251百万円となったことに加え、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が前期末に比べ8,848百万円増加し10,000百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ6,701百万円増加し101,354百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益を7,814百万円計上、配当金の支払1,915百万円を行ったことで、前期末に比べ5,898百万円増加し60,938百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ2,747百万円増加し6,656百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ2,226百万円減少し11,724百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は51.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3,922百万円収入が増加し9,186百万円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が5,069百万円、売掛債権の増加額が4,891百万円および和解金の支払額が3,487百万円発生しましたが、税金等調整前当期純利益9,970百万円、減価償却費7,543百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額が1,289百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ2,146百万円支出が増加し8,121百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が2,167百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が9,350百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が607百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,435百万円の収入(前期は2,303百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,915百万円、長期借入金の返済による支出が1,152百万円、短期借入金の純減少額1,000百万円となった一方で、長期借入による収入が10,000百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ7,269百万円増加し25,068百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	56.6	54.2	55.9	54.3	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	33.2	49.2	47.3	49.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	△74.1	296.1	199.8	268.4	241.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△482.7	76.9	142.8	109.7	128.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期(2024年3月期)の経済環境の見通しは、地政学リスクの高まりを背景とする原燃料価格の高騰や部材調達難が継続し、先行きの不透明感と不確実性が高い状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、半導体をはじめとする部材不足や素材価格の上昇圧力があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により環境関連需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

	当期実績 (2023年3月期)		次期予想 (2024年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	184,725	—	186,000	—	1,274	0.7
営業利益	12,676	6.9	10,300	5.5	△2,376	△18.7
経常利益	15,263	8.3	10,800	5.8	△4,463	△29.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,814	4.2	8,200	4.4	385	4.9

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル130円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

これらを踏まえ、当社グループは中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の持続的な成長を経営指標として事業運営を行っております。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、EV・PHV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れた新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

①低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業では、アルミ電解コンデンサの幅広い製品群と国内外の生産・販売体制を強みとし、モビリティ、通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービスに渡る事業基盤を強化、拡充します。また、金属蒸着フィルムから独自開発、生産するxEV用フィルムコンデンサでは、需要の拡大を成長機会と捉え、販売拡大とグローバル生産体制の強化に向け、積極的に経営リソースを投下します。コンデンサ事業で創業以来培った強みを今後も継続的に進化させていくため、技術面ではニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を、生産面では継続的な品質向上対策の推進に加えて、共通指標をベースとしたKPI目標管理を導入し、プロセス強化に取り組んでいきます。

NECST事業では、脱炭素化のメガトレンドを受けて、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から応用機器までをカバーする電源技術を生かし、価値提供のさらなる充実を図ります。とりわけ、環境関連製品では、世界的な脱炭素化の高まりやエネルギー価格の高騰による再エネ、蓄電市場拡大への対応と、蓄電、電力制御技術を活かしたトータルシステム展開を強化します。また、ガソリン車規制により急速に拡大するEVシフトへの対応として、急速充電器、外部給電器「パワー・ムーバー[®]」、V2Hシステムで社会充電インフラを拡充していきます。回路製品では、スイッチング電源においては、ユーザー対応力でトップシェアを堅持する強みを生かし、特に空調機器、ロボット、5G通信などの成長市場へ拡大を目指します。応用機器では、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源でグローバル展開を図り、社会インフラシステムへ貢献します。加えて、小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hシステムに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制を強化し、社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速していきます。

②外部環境に左右されない強い経営体質への変革

SDGsやカーボンニュートラル等により、循環経済やシェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がりを見せています。これらは産業構造や社会経済に変革をもたらし、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の進展と相まって、大きなビジネスチャンスを生み出す可能性が高まっています。今後、クルマの電動化とEVへのシフトが飛躍的に進み、人びとの生活では5G、AI、IoT等デジタルテクノロジーの革新的進歩が見られ、自動化や省電力化の需要が先進国だけでなく新興国にも拡大し、これを支えるための発電コストの低減による再生エネルギーの主力電源化が進展していくことが予想されます。

パラダイムシフトと不確実性がより一層増すなか、当社グループでは、中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、「G：グリーン（環境）」と「D：デジタル（DX）」が重要なポイントになると考えています。

G（環境）については、気候変動問題が世界的な課題になる中、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、気候変動ニーズに対応したコンデンサ事業、NECST事業の各製品をさらにレベルアップしていくことで競争優位性をさらに高めていきます。

また、D（デジタル）については、企業競争力の強化という面でDXの推進がより不可欠になっています。事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、DXを駆使してお客様へのサービス向上や生産性の向上、投

資効率の向上によって収益体質を高めることに注力しています。この様にして「稼ぐ力」に磨きをかけることで、次なる成長のための設備投資や研究開発投資、優秀な人材の確保といった好循環を生み出していきます。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が収益を上げ持続可能であることを念頭に、DXを成長ドライバーとして各部門の業務を合理化・効率化し、ビジネスの創出と利益体質の構築に取り組んでいきます。

③ESG経営の構築と推進

当社グループではESGで評価される企業を目指して「サステナビリティ方針」を定め、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めていきます。

環境課題については、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これをEVへの充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO₂削減に取り組んでいます。さらに気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、中長期的な事業展開やCO₂削減活動に生かすとともに、ガバナンス・戦略などの関連する情報開示にも取り組んでいます。

また、当社グループでは「人こそニチコンのエネルギー」を人事理念とし、「人」が最大の経営資源であるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう人事制度や社内環境の整備に努めています。社会との接点においては、産学連携にも注力しており、エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的にスタートした東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定など、大学機関との研究開発活動も積極的に推進していきます。

コーポレートガバナンスについては、取締役会の経営の監督と執行の役割の一層の明確化を図るため、社外取締役比率を3分の1以上としており、さらに、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進していきます。

これらに加え、政策保有株式は、中長期的な視点に基づいた保有先企業との取引状況や関係性、ならびに保有先企業の財政状態および株価、配当等の状況など、継続保有の合理性について取締役会にて定期的に検証を行っています。保有意義の薄れてきた銘柄については、取引先等との対話・交渉を実施しながら、縮減を進めています。

政策保有株式の連結貸借対照表上の合計額（2023年3月31日現在）

区分	第86期 (2021年3月期)	第87期 (2022年3月期)	第88期 (2023年3月期)
銘柄数	48	47	42
連結貸借対照表計上額の 合計額（百万円）	34,462	27,100	23,581
連結純資産比率（%）	38.6	28.6	23.3

（注）みなし保有株式に該当する株式を保有していません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,799	25,068
受取手形、売掛金及び契約資産	37,099	42,413
電子記録債権	5,402	6,615
有価証券	500	600
商品及び製品	12,640	13,826
仕掛品	5,806	7,119
原材料及び貯蔵品	12,696	16,257
その他	3,131	4,018
貸倒引当金	△78	△89
流動資産合計	94,997	115,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,893	13,824
機械装置及び運搬具(純額)	15,962	18,034
土地	5,159	5,163
リース資産(純額)	1,055	1,109
建設仮勘定	1,591	4,417
その他(純額)	1,895	1,764
有形固定資産合計	39,556	44,314
無形固定資産	1,295	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	31,293	27,862
長期貸付金	1,995	1,846
退職給付に係る資産	410	459
繰延税金資産	265	533
その他	814	957
貸倒引当金	△543	△775
投資その他の資産合計	34,236	30,884
固定資産合計	75,089	76,492
繰延資産		
社債発行費	25	15
繰延資産合計	25	15
資産合計	170,112	192,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,697	17,755
電子記録債務	11,556	13,138
短期借入金	11,600	10,600
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,250
未払金	1,909	5,674
未払法人税等	1,280	1,327
契約負債	328	3,251
賞与引当金	1,177	1,360
その他の引当金	35	40
その他	7,373	6,132
流動負債合計	53,109	60,530
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,064	12,040
長期借入金	—	8,750
リース債務	747	822
繰延税金負債	5,754	4,605
製品保証引当金	1,718	2,056
退職給付に係る負債	1,471	1,468
その他	592	710
固定負債合計	22,349	30,453
負債合計	75,459	90,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	55,039	60,938
自己株式	△11,626	△11,627
株主資本合計	74,560	80,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	11,724
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	3,908	6,656
その他の包括利益累計額合計	17,855	18,380
非支配株主持分	2,237	2,516
純資産合計	94,652	101,354
負債純資産合計	170,112	192,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	142,198	184,725
売上原価	117,794	150,977
売上総利益	24,404	33,747
販売費及び一般管理費	17,977	21,071
営業利益	6,427	12,676
営業外収益		
受取利息	77	147
受取配当金	475	552
持分法による投資利益	267	64
為替差益	1,332	1,730
その他	405	523
営業外収益合計	2,557	3,018
営業外費用		
支払利息	47	71
貸倒引当金繰入額	213	232
その他	129	128
営業外費用合計	390	431
経常利益	8,594	15,263
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	1,088	1,123
特別利益合計	1,091	1,134
特別損失		
固定資産処分損	27	16
投資有価証券評価損	—	14
減損損失	69	—
独占禁止法関連損失	—	6,395
特別損失合計	97	6,426
税金等調整前当期純利益	9,587	9,970
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,428
法人税等調整額	△53	△531
法人税等合計	1,544	1,896
当期純利益	8,043	8,074
非支配株主に帰属する当期純利益	141	259
親会社株主に帰属する当期純利益	7,902	7,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,043	8,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,564	△2,072
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	3,507	2,630
持分法適用会社に対する持分相当額	227	66
その他の包括利益合計	△832	628
包括利益	7,210	8,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,008	8,339
非支配株主に係る包括利益	202	362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	48,916	△11,625	68,438
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益			7,902		7,902
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,123	△1	6,122
当期末残高	14,286	16,860	55,039	△11,626	74,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,512	—	236	18,749	2,079	89,266
当期変動額						
剰余金の配当						△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益						7,902
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,562	△4	3,672	△893	157	△736
当期変動額合計	△4,562	△4	3,672	△893	157	5,386
当期末残高	13,950	△4	3,908	17,855	2,237	94,652

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	55,039	△11,626	74,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915		△1,915
親会社株主に帰属する当期純利益			7,814		7,814
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,898	△1	5,897
当期末残高	14,286	16,860	60,938	△11,627	80,457

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,950	△4	3,908	17,855	2,237	94,652
当期変動額						
剰余金の配当						△1,915
親会社株主に帰属する当期純利益						7,814
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,226	4	2,747	525	279	804
当期変動額合計	△2,226	4	2,747	525	279	6,701
当期末残高	11,724	—	6,656	18,380	2,516	101,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,587	9,970
減価償却費	6,055	7,543
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,088	△1,123
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14
独占禁止法関連損失	-	6,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△4
受取利息及び受取配当金	△552	△700
支払利息	47	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,615	△4,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,369	△5,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,798	1,289
未払費用の増減額 (△は減少)	54	△638
その他	729	1,416
小計	5,634	14,280
利息及び配当金の受取額	552	700
利息の支払額	△47	△71
法人税等の支払額	△874	△2,234
和解金の支払額	-	△3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	9,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△445	△403
有価証券の売却及び償還による収入	1,491	499
有形固定資産の取得による支出	△7,889	△9,350
投資有価証券の取得による支出	△104	△204
投資有価証券の売却による収入	1,864	1,667
長期貸付けによる支出	△440	△200
長期貸付金の回収による収入	152	326
その他	△603	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,974	△8,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,600	△1,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,672	△1,152
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,778	△1,915
非支配株主への配当金の支払額	△44	△83
その他	△407	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	5,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,967	7,269
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	17,799
現金及び現金同等物の期末残高	17,799	25,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)および当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および経営成績の評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
外部顧客への売上高	81,966	19,435	40,416	379	142,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合計
62,463	12,023	46,764	12,309	8,637	142,198

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合計
26,293	327	8,330	4,579	25	39,556

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	100,613	23,387	60,363	361	184,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
79,734	17,592	56,653	18,803	11,941	184,725

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合 計
29,948	352	8,365	5,628	19	44,314

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)および当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)および当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)および当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350.76円	1,444.66円
1株当たり当期純利益	115.50円	114.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.39円	103.21円

(注) 1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,902	7,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,902	7,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,417	68,416
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△16)	(△16)
普通株式増加数(千株)	7,118	7,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日(5月9日)発表の「代表取締役の変動(社長交代)および役員人事等について」をご覧ください。